

計算書類

貸借対照表
(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

区分	金額	区分	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,410	買掛金	21,494
受取手形	1,589	1年内返済予定の長期借入金	6,000
リース未収金	4,291	1年内返済予定の関係会社長期借入金	12,000
売掛金	28,180	リース債務	453
割賦売掛金	2,134	未払金	5,205
リース投資資産	32,491	未払費用	1,376
リース債権	38,017	未払法人税等	6,086
有価証券	35	前受金	23,547
販売用土地建物	1,132	預り金	10,397
資材及び貯蔵品	896	前受収益	4
仕掛品	1,235	賞与引当金	3,315
未成工事支出金	2,317	役員賞与引当金	179
前払費用	8,663	工事損失引当金	0
関係会社預け金	14,289	資産除去債務	365
短期貸付金	9	その他	3,239
関係会社短期貸付金	343		
その他の金	1,064		
貸倒引当金	△619		
流動資産合計	137,483	流動負債合計	93,667
II 固定資産		II 固定負債	
有形固定資産		長期借入金	18,200
<貸与資産>	214,846	関係会社長期借入金	50,300
リース用建物	17,686	リース債務	5,526
リース用機器	10	受入建設協力金	25,056
リース用車両運搬具	12,720	長期預り金	29,405
賃貸用不動産	171,115	長期前受収益	3,130
リース資産	5,309	資産除去債務	13,916
建設仮勘定	8,003	再評価に係る繰延税金負債	1,786
<社用資産>	32,432	退職給付引当金	16,503
建物	1,766	その他	714
構築物	2,545		
機械及び装置	20,673	固定負債合計	164,539
車両運搬具	42	負債合計	258,206
工具器具備品	308	(純資産の部)	
土地	6,930	I 株主資本	
リース資産	88	資本金	21,768
建設仮勘定	77	資本剰余金	26,991
有形固定資産合計	247,278	資本準備金	26,991
無形固定資産		資本剰余金合計	26,991
ソフトウェア	802	利益剰余金	2,749
電話加入権	39	利益準備金	134,416
施設借用権利	16	その他利益剰余金	105
借地の権利	3,244	圧縮記帳積立金	105
その他	2	特別償却準備金	353
無形固定資産合計	4,105	別途積立金	115,000
投資その他の資産		繰越利益剰余金	18,957
投資有価証券	1,942	利益剰余金合計	137,166
関係会社株式	2,991	株主資本合計	185,926
長期貸付金	65	II 評価・換算差額等	
関係会社長期貸付金	2,953	その他有価証券評価差額金	348
長期前払費用	921	土地再評価差額金	1,171
差入建設協力金	5,686	評価・換算差額等合計	1,520
敷	17,602	純資産合計	187,446
繰延税金資産	23,786	負債純資産合計	445,653
その他の	954		
貸倒引当金	△119		
投資その他の資産合計	56,785		
固定資産合計	308,169		
資産合計	445,653		

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

区 分	金 額	
I 売上高		
リ ー ス 収 益	115,861	
販 売 収 益	107,908	
そ の 他	160	223,931
II 売上原価		
リ ー ス 原 価	90,249	
販 売 原 価	88,920	179,169
売 上 総 利 益		44,761
III 販売費及び一般管理費		19,607
営 業 利 益		25,153
IV 営業外収益		
受 取 利 息	124	
受 取 配 当 金	402	
そ の 他	859	1,387
V 営業外費用		
支 払 利 息	576	
そ の 他	324	901
経 常 利 益		25,639
VI 特別利益		
固 定 資 産 売 却 益	38	
そ の 他	59	98
VII 特別損失		
固 定 資 産 売 却 損	2	
固 定 資 産 除 却 損	6	
減 損 損 失	855	
そ の 他	152	1,017
税 引 前 当 期 純 利 益		24,720
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	9,639	
法 人 税 等 調 整 額	△2,015	7,624
当 期 純 利 益		17,096

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					株主資本計
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金計	
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	21,768	26,991	26,991	2,749	106	707	105,000	14,768	123,332	172,092
会計方針の変更による累積的影響額								814	814	814
遡及処理後当期首残高	21,768	26,991	26,991	2,749	106	707	105,000	15,582	124,146	172,906
当期変動額										
圧縮記帳積立金の取崩					△1			1	—	—
特別償却準備金の取崩						△353		353	—	—
別途積立金の積立							10,000	△10,000	—	—
剰余金の配当								△4,096	△4,096	△4,096
当期純利益								17,096	17,096	17,096
土地再評価差額金の取崩								20	20	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	—	—	△1	△353	10,000	3,375	13,019	13,019
当期末残高	21,768	26,991	26,991	2,749	105	353	115,000	18,957	137,166	185,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等計	
当期首残高	279	1,192	1,472	173,564
会計方針の変更による累積的影響額				814
遡及処理後当期首残高	279	1,192	1,472	174,378
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△4,096
当期純利益				17,096
土地再評価差額金の取崩				20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68	△20	48	48
当期変動額合計	68	△20	48	13,067
当期末残高	348	1,171	1,520	187,446

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券……………償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
 - ① 時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額につきましては全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - ② 時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用土地建物・未成工事支出金……………個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 資材及び貯蔵品・仕掛品……………総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ① リース用建物……………定率法
- ② リース用機器・リース用車両運搬具……………契約リース期間に基づく定額法
- ③ 賃貸用不動産……………特定の顧客との長期の賃貸借契約に係る建物等は、賃貸借契約期間に基づく定額法によっております。
- ④ その他の有形固定資産……………定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産……………定額法

ただし、「ソフトウェア」については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用……………每期均等額

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - ① 一般債権……………貸倒実績率によっております。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権……………財務内容評価法によっております。
- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

- (4) 工事損失引当金…………… 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について損失見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) リース取引による収益

- (i) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準…………… リース料を収受すべき時にリース収益を計上しております。
- (ii) オペレーティング・リース取引に係る収益の計上基準…………… リース期間経過分をリース収益に計上しております。

(2) 顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- (i) 商業施設、事業施設等の注文請負取引及びリース契約におけるリース物件解体料については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。
- (ii) 自社で開発した物件、または仕入れた物件・物品の販売取引について、履行義務は対象物が引き渡される一時点で充足されると判断し、対象物を顧客へ引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

6. 控除対象外消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(「収益認識に関する会計基準」の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第 86 項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当事業年度の期首の利益剰余金に加減しております。なお、当事業年度の期首における純資産額に対する影響は軽微です。

(「リース取引に関する会計基準」の適用)

規格建築リースについては、従来、一般的なリース契約物件の建上料は工事完了日に全額をリ

ース収益に計上し、リース契約期間中のリース料はリース期間経過分をリース収益に計上しており、所定の基準による長期大型リース物件は、リース期間経過分をリース収益に計上していましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（1993年6月17日（企業会計審議会第一部会）、2007年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（1994年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、2007年3月30日改正））を適用し、ファイナンス・リース取引は、リース料を收受すべき時にリース収益を計上し、オペレーティング・リース取引は、リース期間経過分をリース収益に計上しております。

この変更は、当社の管理システム改修に伴い管理体制を見直した結果、経済的実態をより適切に反映させるために行ったものであります。

なお、当事業年度の期首における純資産額に対する影響は軽微です。

Ⅲ. 表示方法の変更に関する注記

（重要な会計上の見積りに関する注記）

工事契約にかかる一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益は、翌事業年度に係る計算書類に及ぼす影響の金額的重要性が増したため、当事業年度より注記することとしております。

Ⅳ. 重要な会計上の見積りに関する注記

(1) 工事契約にかかる一定の期間にわたり履行義務を充足し認識する収益

①当事業年度の計算書類に計上した金額

工事契約にかかる一定の期間にわたり履行義務を充足し

収益を認識する方法により計上した売上高

110,388 百万円

（工事完了により進捗度の見積りを要しない収益を除く）

(2) 会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

当社は、工事契約にかかる売上高について、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法にて算出しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、コストに基づくインプット法（工事原価総額に対する発生原価の割合）を使用しております。

②主要な仮定

工事原価総額の算出に用いた主要な仮定は、施行計画に基づいた建設資材の数量、労務の工数、調達単価などであり、算出にあたっては、施工内容・状況等の個別要因および経済状況、事業環境等の外的要因に基づき、見積りを行っております。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

工事の進行途上において、施工の遅延、材料費や建築費の変動等将来の不確実な要因により工事原価総額の見直しが必要となった場合、履行義務の充足に係る進捗度が変動することにより、翌事業年度の計算書類において認識する収益の金額に影響を与える可能性があります。

Ⅴ. 貸借対照表注記

1. 有形固定資産減価償却累計額	206,129 百万円
（内、貸与資産減価償却累計額）	186,665 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	482 百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	138 百万円
4. 関係会社に対する長期金銭債権	6 百万円
5. 関係会社に対する長期金銭債務	3 百万円
6. 担保に供している資産	

関係会社短期貸付金	151 百万円
関係会社株式	269 百万円
関係会社長期貸付金	921 百万円
上記資産を子会社の長期借入金 15,634 百万円の担保に供しております。	
投資有価証券	3 百万円
上記資産を出資先の債務の担保に供しております。	
有価証券	35 百万円
投資有価証券	27 百万円
上記資産を「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」等の定めに従い担保に供しております。	

7. 土地再評価法の適用

土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- (1)再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。
- なお、土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されており、その額は会社計算規則第158条第3号に規定する配当制限額に含めております。
- (2)再評価を行った年月日……………2002年3月31日
- (3)再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額……………△2,930百万円

8. 資産の保有目的の変更

前事業年度末に有形固定資産に計上していた賃貸用不動産等151百万円を販売用土地建物に振り替えております。

VI. 損益計算書注記

関係会社との取引高

売上高	2,922 百万円
仕入高	2,399 百万円
営業取引以外の取引高	1,080 百万円

VII. 株主資本等変動計算書注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 149,837,999 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月14日 定時株主総会	普通株式	4,096	27.34	2021年3月31日	2021年6月15日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月14日開催予定の第71期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

- ①配当金の総額 5,169 百万円
- ②1株当たり配当額 34.50 円

③基準日	2022年3月31日
④効力発生日	2022年6月15日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

VIII. 税効果会計注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,013百万円
未払事業税	345百万円
貸倒引当金	213百万円
減価償却費	13,788百万円
退職給付引当金	5,046百万円
資産除去債務	4,367百万円
その他	2,281百万円
繰延税金資産小計	27,057百万円
評価性引当額	△561百万円
繰延税金資産合計	26,496百万円
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する資産	1,570百万円
特別償却準備金	155百万円
譲渡損益の繰り延べ	347百万円
圧縮記帳積立金	46百万円
その他有価証券評価差額金	134百万円
その他	455百万円
繰延税金負債合計	2,709百万円
繰延税金資産の純額	23,786百万円
再評価に係る繰延税金資産	882百万円
評価性引当額	△882百万円
再評価に係る繰延税金資産合計	－百万円
再評価に係る繰延税金負債	1,786百万円
再評価に係る繰延税金負債合計	1,786百万円
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,786百万円

IX. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、流通建築リース事業における建物賃借契約の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

X. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については、短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しており、営業債権である受取手形、リース未収金、売掛金、割賦売掛金に係る顧客の信用リスクは、「取引信用度基準」等に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、長期借入金については固定金利での調達を基本としており、変動金利での調達を行った長期借入金の金利変動リスクに対しても金利スワップを実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額につ

いては、次のとおりであります。市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。
 ((注2)を参照して下さい。)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,410	1,410	—
(2)受取手形 貸倒引当金(※1)	1,589 2		
	1,587	1,587	—
(3)リース未収金 貸倒引当金(※1)	4,291 33		
	4,257	4,257	—
(4)売掛金 貸倒引当金(※1)	28,180 31		
	28,149	27,886	△263
(5)割賦売掛金 貸倒引当金(※1)	2,134 432		
	1,701	1,696	△5
(6)リース投資資産 貸倒引当金(※1)	32,491 55		
	32,436	32,436	—
(7)リース債権 貸倒引当金(※1)	38,017 64		
	37,952	37,952	—
(8)関係会社預け金	14,289	14,289	—
(9)投資有価証券 満期保有目的の債券	27	28	0
その他有価証券	628	628	—
(10)差入建設協力金	5,686	5,682	△3
(11)敷金	17,602	17,086	△515
(1)買掛金	(21,494)	(21,494)	—
(2)未払金	(5,205)	(5,205)	—
(3)1年内返済予定の長期借入金	(6,000)	(6,000)	—
(4)1年内返済予定の関係会社長期借入金	(12,000)	(12,000)	—
(5)リース債務(短期)	(453)	(453)	—
(6)長期借入金	(18,200)	(18,249)	49
(7)関係会社長期借入金	(50,300)	(50,219)	△80
(8)リース債務(長期)	(5,526)	(5,413)	△113
(9)受入建設協力金	(25,056)	(24,993)	△62
(10)長期預り金	(29,405)	(28,214)	△1,191

(注) 1. 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2. (※1)については、貸倒引当金を控除しております。

3. 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(8) 関係会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) リース未収金、(4) 売掛金、(5) 割賦売掛金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- (6) リース投資資産、(7) リース債権
これらの帳簿価額は、リース取引に関する会計基準の定めに従い利息法で算出した現在価値によっていることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいため、当該帳簿価額によっております。
なお、貸借対照表計上額には、リース投資資産に含まれる見積残存価額 282 百万円を含んでおります。
- (9) 投資有価証券
投資有価証券について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関より提示された価格によっております。その時価をレベル1の時価に分類しております。
- (10) 差入建設協力金、(11) 敷金
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内返済予定の関係会社長期借入金、(5) リース債務(短期)
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) 長期借入金、(7) 関係会社長期借入金
これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。
- (8) リース債務(長期)、(9) 受入建設協力金、(10) 長期預り金(預り敷金)
これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を返済までの期間に応じた利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等	1,285 百万円

X I. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

貸借対照表計上額	時価
181,687 百万円	190,858 百万円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

XII. 1株当たり情報の注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1,250円99銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 114円10銭 |

XIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	大和ハウス工業株式会社	(被所有) 直接 100.0%	規格建物等の工事発注並びに規格建物、各種車両の賃貸及び販売をしております。	金銭の預入	6,702	関係会社 預け金	14,289
				受取利息	0		
				金銭の借入	14,000	一年内返済予定の関係会社 長期借入金	12,000
				金銭の返済	20,000	関係会社 長期借入金	50,300
				支払利息	154		

(注) 1. 金銭の借入及び預入については、市場金利等を勘案しており、利率を合理的に決定しております。

2. 金銭の預入の取引金額については、期中平均残高を記載しております。

XIV. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

①注文請負取引及びリース契約におけるリース物件解体料

当社は顧客と工事請負契約を締結し、当該契約に基づき、建築工事を行う義務を負っております。取引価格は当該契約によって決定され、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合（インプット法）に基づいて行っております。取引の対価は当該契約の契約条件に従い回収しております。

②販売取引

当社は自社で開発した物件、または仕入れた物件・物品を顧客へ販売しております。顧客との売買契約に基づき、対象物の引渡しを行う義務を負っており、取引価格は当該契約によって決定され、当該履行義務は対象物が引き渡される一時点で充足されるものであり、顧客への引渡し時点において収益を認識しております。履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

附属明細書(計算書類関係)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価	
有形 固定 資産	貸与 資産	リース用建物	16,261	16,140	184	14,530	17,686	58,879	76,566
		リース用機器	18	0	0	7	10	182	193
		リース用車両運搬具	13,159	3,875	1,201	3,113	12,720	14,094	26,815
		賃貸用不動産	173,687	10,236	1,715 (212)	11,093	171,115	112,565	283,680
		リース資産	5,606	75	0	371	5,309	942	6,252
		建設仮勘定	6,175	23,158	21,330	—	8,003	—	8,003
		(小計)	214,910	53,486	24,432 (212)	29,117	214,846	186,665	401,512
	社用 資産	建物	1,893	107	82 (62)	151	1,766	5,731	7,498
		構築物	2,770	2,525	2,556 (67)	194	2,545	2,643	5,188
		機械及び装置	22,167	21,701	21,623 (510)	1,573	20,673	10,031	30,704
		車両運搬具	35	33	1	25	42	141	183
		工具器具備品	344	162	118	79	308	850	1,159
		土地	6,930	0	—	—	6,930	—	6,930
		リース資産	64	48	—	23	88	65	154
		建設仮勘定	66	839	829	—	77	—	77
	(小計)	34,273	25,419	25,211 (640)	2,048	32,432	19,464	51,896	
	計	249,183	78,905	49,643 (852)	31,166	247,278	206,129	453,408	
	無形 固定 資産	ソフトウェア	760	291	6	242	802		
		電話加入権	39	—	—	—	39		
施設借用権利金		22	4	1	8	16			
借地権		2,163	1,126	0	44	3,244			
その他		2	—	—	0	2			
計		2,988	1,422	8	296	4,105			

(注) 1. 主な増加

賃貸用不動産：賃貸借契約に係る自社建物(流通建築事業の「Frespo」「BiVi」「BRANCH」シリーズの商業施設)等、及び土地の増加によるものであります。

建設仮勘定：賃貸借契約に係る自社建物(流通建築事業の「Frespo」「BiVi」「BRANCH」シリーズの商業施設)等の仕掛物件の増加によるものであります。

2. 主な減少

賃貸用不動産：賃貸借契約に係る自社建物(流通建築事業の「Frespo」「BiVi」「BRANCH」シリーズの商業施設)等の減少によるものであります。

建設仮勘定：賃貸借契約に係る自社建物(流通建築事業の「Frespo」「BiVi」「BRANCH」シリーズの商業施設)等の完成に伴う貸与資産への振替によるものであります。

3. その他

(1) 賃貸用不動産の期末帳簿価額には、賃貸用の土地52,933百万円が含まれております。

(2) 当期減少欄の()は内数で、当期減損損失計上額を記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	107	670	38	739
賞与引当金	3,436	3,315	3,436	3,315
役員賞与引当金	172	179	172	179
工事損失引当金	56	0	56	0
退職給付引当金	20,814	2,757	7,068	16,503

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の欄には、一般債権の貸倒実績率による引当額の洗替額13百万円が含まれております。

2. 計上の理由及び算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科目	金額	摘要
広告宣伝費	606	
販売手数料	399	
役員報酬	471	
従業員給与手当	7,274	
賞与	1,695	
賞与引当金繰入額	1,928	
退職給付費用	△616	
法定福利費	1,607	
福利厚生費	582	
事務用品費	226	
通信交通費	1,004	
水道光熱費	63	
交際費	48	
諸手数料	329	
地代家賃	789	
減価償却費	76	
租税公課	935	
保険料	6	
電算機費	982	
雑費	1,194	
計	19,607	